



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月6日

上場会社名 株式会社 夢テクノロジー
 コード番号 2458 URL <http://www.yume-tec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 本山 佐一郎
 (氏名) 金子 壮太郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-3210-1230
 平成28年5月20日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	2,756	21.7	208	△12.8	205	△17.8	156	11.6
27年9月期第2四半期	2,265	22.1	239	63.7	250	67.7	140	15.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	27.43	—
27年9月期第2四半期	24.57	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年9月期第2四半期	3,189		1,824		57.2	319.19
27年9月期	2,944		1,816		61.6	317.96

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 1,823百万円 27年9月期 1,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	15.00	—	25.00	40.00
28年9月期	—	20.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	15.2	500	5.0	500	1.5	300	48.9	52.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期2Q	5,712,000 株	27年9月期	5,712,000 株
28年9月期2Q	— 株	27年9月期	— 株
28年9月期2Q	5,712,000 株	27年9月期2Q	5,712,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記の予想数値に関する事項につきましては添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの下振れなどから、力強さを欠く状況が続いておりますが、政府や日銀による経済政策・金融緩和により、金融市場が安定化しつつあり、企業の底堅い収益環境や、雇用所得環境の改善傾向持続等、緩やかな回復基調で推移しております。一方で未だ中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念もあり、注視を要する状況となっております。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、海外経済の影響を受けつつも、工場の自動化の推進や省力化、エコ化等のニーズの高まりもあり、研究開発投資が引き続き旺盛となっております。またIT業界においてもインフラ整備等による投資額が増加傾向にあります。いずれの業界も依然として人手不足は深刻化しており、エンジニアに対する需要は引き続き活況となりました。

このような事業環境の下、「中期経営計画」に基づき、営業面では現状の労働市場における顧客企業のニーズを見極め、既存の派遣領域を強化するとともにNEWマーケットの開拓も進めて参りました。

また採用面に関しては、若い未経験人材や女性、外国人エンジニアの積極採用といった独自の採用路線を展開し、当第2四半期累計期間で198名（前年同四半期実績81名）の採用となりました。一方中期経営計画目標である年間500名採用の達成に向けた、先行投資としての採用コストが増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,756百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益208百万円（前年同四半期比12.8%減）、経常利益205百万円（前年同四半期比17.8%減）、四半期純利益156百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は3,189百万円（前事業年度末は2,944百万円）となり245百万円増加いたしました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は2,654百万円（前事業年度末は2,344百万円）となり310百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は534百万円（前事業年度末は600百万円）となり65百万円減少いたしました。

主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の残高は1,365百万円（前事業年度末は1,128百万円）となり237百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,103百万円（前事業年度末は864百万円）となり238百万円増加いたしました。

主な要因は、短期借入金及び未払費用の増加、その他負債の増加、未払法人税等及び未払消費税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は262百万円（前事業年度末は263百万円）となり1百万円減少いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,824百万円（前事業年度末は1,816百万円）となり7百万円増加いたしました。

主な要因は、四半期純利益の計上による増加、配当金支払いによる減少、投資有価証券評価差額金によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期通期の業績につきましては、平成27年10月30日に公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来に渡って適用しております。なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額ははありません。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から、平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,255	1,658,857
受取手形及び売掛金	649,059	782,449
その他	204,981	213,746
貸倒引当金	△66	△79
流動資産合計	2,344,230	2,654,975
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,539	26,300
工具、器具及び備品(純額)	8,699	12,763
有形固定資産合計	26,238	39,064
無形固定資産	14,747	13,076
投資その他の資産		
投資有価証券	508,942	426,410
敷金及び保証金	47,458	53,673
その他	3,050	2,584
投資その他の資産合計	559,451	482,667
固定資産合計	600,437	534,809
資産合計	2,944,667	3,189,784
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	50,000
未払金	40,350	56,550
未払費用	284,073	327,463
未払法人税等	122,332	54,805
未払消費税等	135,500	78,589
賞与引当金	149,537	165,424
その他	72,807	170,574
流動負債合計	864,601	1,103,407
固定負債		
長期借入金	45,000	25,000
退職給付引当金	218,189	236,621
その他	712	712
固定負債合計	263,902	262,334
負債合計	1,128,503	1,365,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,650	869,650
資本剰余金	346,606	346,606
利益剰余金	641,768	655,631
株主資本合計	1,858,024	1,871,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,669	△48,654
評価・換算差額等合計	△42,669	△48,654
新株予約権	807	807
純資産合計	1,816,163	1,824,041
負債純資産合計	2,944,667	3,189,784

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,265,437	2,756,718
売上原価	1,687,939	2,041,703
売上総利益	577,497	715,015
販売費及び一般管理費	338,129	506,278
営業利益	239,368	208,737
営業外収益		
受取利息	558	155
受取配当金	3,016	—
投資有価証券売却益	986	4,974
賞与引当金戻入額	8,991	—
その他	869	815
営業外収益合計	14,422	5,945
営業外費用		
支払利息	1,321	932
投資事業組合運用損	1,022	1,037
債権売却損	580	610
投資有価証券売却損	—	6,186
その他	216	7
営業外費用合計	3,141	8,773
経常利益	250,648	205,909
特別損失		
固定資産除却損	2,880	529
特別損失合計	2,880	529
税引前四半期純利益	247,768	205,379
法人税、住民税及び事業税	41,579	49,644
法人税等調整額	65,840	△928
法人税等合計	107,419	48,715
四半期純利益	140,349	156,663

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N&Sソリューション 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,965,340	300,097	2,265,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,965,340	300,097	2,265,437
セグメント利益	222,843	16,525	239,368

(注) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社、株式会社ユニテックソフトを消滅会社とする吸収合併をいたしました。この結果、のれんが発生しておりますが、金額が僅少であるため「エンジニアアウトソーシング事業」「N&Sソリューション事業」セグメントにおいて、発生時の費用として第1四半期会計期間で一括償却しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N&Sソリューション 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,420,835	335,883	2,756,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,420,835	335,883	2,756,718
セグメント利益	190,816	17,920	208,737

(注) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。